

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 2 年度 】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① ( KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 )		外部検証委員の検証		
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見	
伝統的工芸品益子焼を基盤とした「観光を基幹産業化」するためのまちづくり事業	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	伝統的工芸品益子焼を基盤とした「観光を基幹産業化」するためのまちづくり事業のKPIに関する検証 →							A このまま継続	①～③産業分野で検証 ④【移住相談会経費】における検証に同じ	A このまま継続 5委員	
		<p>【移住体験ツアー】 同一参加者・連続開催の移住体験ツアーを開催し、先輩移住者や益子焼作家等のキーパーソンと交流し、移住後の仕事・地域・風土等を体験するとともに、関係人口の拡大を図る。また、移住検討者それぞれの希望に寄り添ったオリジナルツアーを企画・開催する。</p> <p>【担当課:企画課】</p>	<p>■移住体験ツアー ・昨年度に引き続き、Uターンの地域おこし協力隊OBの活動(親から受け継いだ耕作放棄地の復活)に関わるツアーを開催した。また新たに、町内の跡継ぎのいないぶどう農園の継業に携わる地域おこし協力隊の活動に関わるツアーを開催し、本町に今後も訪れるためのきっかけづくりを行った。また、ツアー終了後も参加者との繋がりを維持できるよう、SNSを活用し、今後の情報発信手段を確保した。 ・昨年度に引き続き、移住を具体的に検討している方向けのオーダーメイド型の個別ツアーを開催した。</p> <p>ツアー参加者:17人 オーダーメイドツアー開催:6回</p> <p>【事業費】1,328,397円 委託料、受入先報償費、消耗品費</p>	42,252,729 うち産業分野 39,457,220 うち暮らし分野 2,795,509	<p>①地域活性化のための講習会参加者のうち就職者数(延べ人数) 0人</p> <p>②一人当たり観光消費額 0円</p> <p>③海外向け観光情報コンテンツの閲覧回数 173回</p> <p>④本事業を通じた移住・定住相談件数 169件</p>	<p>①20人</p> <p>②8,000円</p> <p>③473回</p> <p>④260人</p>	<p>①3人</p> <p>②未実施</p> <p>③2,839回</p> <p>④132人</p>	B 改善・見直し	<p>ツアーについては、コロナ禍により当初の予定より定員を減らし実施したが、定員を満たすことができたと共に、継続的な情報発信の仕組みを作ることができた。一方、費用対効果の精査が必要であると、今後のコロナの状況も鑑み、事業のあり方について検討する必要がある。また、町内の受入先の自走に向けた支援が必要である。</p> <p>オーダーメイドツアーについては、同様にコロナ禍により開催回数は絞られたが、実績を重ねることで訪問先の開拓につながった。引き続き、移住検討者の移住を後押しできるよう、よりオーダーに沿ったツアーを実施していく。</p>	A このまま継続 2委員  B 改善・見直し 3委員	<p>コロナ禍で事業実施が難しい部分もあると思うが、魅力あるツアー内容を実施していただきたい。</p> <p>コロナ禍の中、事業の停滞は否めないが、今後事業のあり方に対して常に費用対効果を考えて実施して欲しい。</p> <p>担当課の改善案のように進めていただきたい。</p>	
		<p>【移住相談会経費】 先輩移住者等キーパーソンをゲストスピーカーとする移住相談会を都内等で開催する。</p> <p>【担当課:企画課】</p>	<p>■移住セミナー相談会 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、経費の発生する対面相談会への参加をすべて見送ったため、この科目での事業費の支出はなかった。</p> <p>【事業費】0円 ※ 予算は出展料、消耗品費等</p>					B 改善・見直し	<p>KPI設定当時は大規模移住相談会に参加することで相談件数の確保ができた反面、移住について具体的に検討していない参加者も多かった。2020年度はコロナ禍により東京圏でのイベントへの出展ができなかったこともあり、KPIは未達成となったが、企画課や道の駅での相談件数は前年度の約1.5倍に大きく伸びていると共に、新たな取組としてオンラインでの移住相談(2回)が実施できたため、今後も様々な形で相談機会を確保し、移住者の増加を図っていく。</p>	A このまま継続 2委員  B 改善・見直し 3委員	<p>コロナ禍の状況でもオンラインという新たな取組により継続し、移住者増へつながることを期待する。</p> <p>道の駅での相談、オンラインでの相談が実績としてあったが、他のアプローチ方法も検討していくべきだと思う。</p>	

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 2 年度 】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① ( KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 )		外部検証委員の検証				
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見			
【再掲】 伝統的工芸品益子焼を基盤とした「観光を基幹産業化」するためのまちづくり事業	【再掲】 地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	<p>【移住情報誌(紙)経費】 前年に整理した内容・実績を踏まえ、ターゲット別の情報誌(紙)を作成し、時期をとらえ効果的な移住関連情報の提供を行う。また、ターゲットである潜在的な移住希望者が通勤する近隣工業団地企業等を通じた情報提供を行う。</p> <p>【担当課:企画課】</p>	<p>■移住情報誌等作成 移住検討者向けの情報誌(紙)を作成し、窓口等で配布したほか、近隣工業団地企業に送付し、配布を依頼した。 送付先企業数:225社</p> <p>【事業費】163,614円 消耗品費</p>	<p>【再掲】 42,252,729</p> <p>うち産業分野 39,457,220 うち暮らし分野 2,795,509</p>				A このまま継続	移住を検討するために必要な情報をコンパクトにまとめた情報誌(紙)については、ニーズが高く、また高い情報伝達効果も見込まれるため、適宜内容を見直しながら作成・配布を続けていく。	A このまま継続 5委員	掲載内容は定期的に内容を見直し、情報の新鮮さを保っていただきたい。  継続して成果が上がることを期待する。			
		<p>【空き家・空き地バンク運営】 空き家・空き地バンク制度について、毎年税務課が送付している固定資産税納税通知書に制度のチラシを同封する。経費は、制度周知用チラシのみの封入作業委託料。また、2019年に利用者の移住が3件実現した「お試し住宅」の運営を延長し、移住にダイレクトに結びつく移住体験の場を確保すると共に、移住希望者と地域住民や農業者との交流の拠点等として活用する。</p> <p>【担当課:企画課】</p>	<p>■空き家・空き地バンクの運営 固定資産税納税通知書にチラシを封入し、空き家バンク制度の周知を図った。 登録:26件、成約:18件</p> <p>■お試し住宅運営 ・角の川地内の民間空き家を賃貸し、移住希望者へ中期的(1~2か月)に貸付けする事業。貸付料:1か月3万円(光熱水費込)。 ・2018年1月から貸出しを開始。2020年度の貸付実績:7件(14人)。</p> <p>【事業費】628,228円 委託料、賃貸借料(家賃)、光熱水費、燃料費等 ※家賃収入263,000円</p>					<p>【再掲】 ①地域活性化のための講習会参加者のうち就職者数(延べ人数) 0人</p> <p>②一人当たり観光消費額 0円</p> <p>③海外向け観光情報コンテンツの閲覧回数 173回</p> <p>④本事業を通じた移住・定住相談件数 169件</p>	<p>【再掲】 ①20人</p> <p>②8,000円</p> <p>③473回</p> <p>④260人</p>	<p>【再掲】 ①3人</p> <p>②未実施</p> <p>③2,839回</p> <p>④132人</p>	B 改善・見直し	<p>空き家バンクについては、昨年度の実績から、登録件数は約25%、成約件数は50%増加しており、制度が広く浸透してきたと共に、ニーズが高まっているため、引き続き取組を進めていく必要がある。</p> <p>お試し住宅については、緊急事態宣言等のコロナ禍によるキャンセルはあったが、予約は切れ目なくあったため、ニーズは非常に高く、利用者のうち制度開始から延べ8件の移住も実現した。2021年度もすでに予約でいっぱいになってしまったため、新たなお試し住宅の検討も必要である。</p>	A このまま継続 1委員  B 改善・見直し 4委員	<p>ニーズが高まっているとのことなので、それらに対応できるように、柔軟な見直しが必要と思われる。  新たなお試し住宅の開拓を進めていただきたい。</p> <p>ニーズが高いようなので、移住者増に向けて、さらに強化していただきたい。</p>
		<p>【ワンストップ窓口・サイト運営】 前年度に整理した内容を踏まえ、サポートセンター及びワンストップサイトとともに充実の深化を図り、移住希望者等への「暮らし」「仕事」「交流」「観光」の情報発信・提供を行っていく。また、移住・定住に関する傾向を把握し、施策に迅速に反映させるためのマーケティングを実施する。</p> <p>【担当課:企画課】</p>	<p>■ワンストップ窓口・サイト運営 町の駅ましこ内の移住サポートセンターをワンストップ窓口とし環境整備を図ったほか、移住関連情報のワンストップサイトを運営し、きめ細やかな情報提供を行った。 相談件数 【道の駅:103件】【役場:24件】</p> <p>【事業費】341,267円 専用HP賃借料、タブレット端末通信費、サポートセンター軽自動車リース料・燃料費</p> <p>■マーケティング ・大手通信会社に委託し、東京圏の利用者を対象とした地方移住に関する意識調査を行った。また、新未来計画進捗状況把握のための町民アンケート等に併せて町民の要望調査を行った。</p> <p>【事業費】334,003円 委託料、郵送料、消耗品費</p>									B 改善・見直し	<p>企画課および道の駅での移住相談件数は127件(2019:87件、2018:91件、2017:99件)であり、昨年度に比べ約1.5倍となった。コロナ禍による地方移住への意識の高まりも大きな要因であると考えられる。引き続き相談者に寄り添った対応に努め、移住希望者一人ひとりを着実に移住へとつなげていく。</p> <p>大手通信会社への業務委託によるマーケティングについては、今回をもって終了とし、今後は、移住定住施策の検討材料として調査結果を活用していく。町民アンケート等については引き続き実施していく。</p>	A このまま継続 2委員  B 改善・見直し 3委員